

株 主 の 皆 さ ま へ

平成26年度 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日

経営理念

相互扶助の精神に基づく生命保険事業の本質を自覚し、その社会的責任を全うするため、卓抜した創意とたくましい実践をもって盤石の経営基盤を確立し、会社永遠の発展を期することを決意して、ここに経営理念を定める。

1. 社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。

1. まごころと感謝の気持をもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。

1. 従業員の能力が最高に発揮できるようにつとめるとともに、その社会生活の安定向上をはかる。

会社概要 (平成26年9月30日現在)

■ 名称 (英文名称)	三井生命保険株式会社 MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	■ 資本金	1,672億円
■ 創業	昭和2年(1927年)3月5日	■ 従業員数	10,210名 (うち営業職員数6,843名)
■ 本店所在地 (登記上の本店)	〒100-8123 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 電話 03-6831-8000 (代表)	■ 営業拠点数	支社 60 営業部・営業室 447 ※営業部・営業室数にはお客様サービス室を含んでいます

役員構成 (平成26年9月30日現在)

■ 取締役	■ 監査役	■ 執行役員
代表取締役会長	常任監査役	常務執行役員
代表取締役社長 社長執行役員	監査役	常務執行役員
取締役 専務執行役員	監査役	常務執行役員
取締役 常務執行役員	監査役	常務執行役員
取締役 常務執行役員	監査役	執行役員
取締役 常務執行役員		執行役員
取締役 常務執行役員		執行役員
取締役		執行役員
取締役		執行役員

株主の皆さまとともに

代表取締役社長 有末 真哉



株主の皆さまには日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。ここに、平成26年度中間期における当社グループの事業の概況等についてご報告申し上げます。

平成26年度中間期のわが国経済においては、経済対策による景気下支えや良好な企業収益を受けた雇用・所得環境の好転等が見られた一方、消費税率引上げの影響や夏場の天候不順等を理由として、消費の回復が緩やかなものとなりました。

当社は、お客さまとのコミュニケーションを大切に、必要なおときにはいつでもお役に立てる「BESTパートナー」として、大きな安心と満足をお届けし、お客さまから信頼される生命保険会社を目指しております。当中間期においては、外貨建個人年金保険「ドリームフライト」を発売するとともに、更なるお客さまサービスの向上のためにこれまで実施してきた「ご契約内容確認活動」の内容を一部見直し、「三井生命安心さぼーと活動」としてスタートさせました。

これらの取組みを実施した結果、当中間期の業績につきましては、まず、新たにご加入いただいたご契約のボリュームの指標である新契約年換算保険料は、新商品の

販売が好調に推移していることなどにより、前年同期を上回る実績となりました。また、既にご加入いただいているご契約の継続状況の指標である解約・失効率は、主力商品や第三分野商品を中心に前年同期より改善しております。安定的な財務体質の実現を測る指標としての実質純資産額やソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比較してそれぞれ増加、上昇いたしました。

当社は、お客さまサービスの向上や営業力強化に向けて、引き続き積極的かつスピーディに対応してまいります。今年10月からはタブレット型情報端末の導入、お客さまのニーズに柔軟に対応できる新商品の発売、お客さま専用Webサイト「三井生命マイページ」の機能拡充等を実施いたしました。

今後とも当社グループは、生命保険会社としての社会的使命を全うし、株主の皆さまのご期待、ご信頼に応えるべく、安定的かつ持続的な企業価値の増大に努めてまいりますので、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

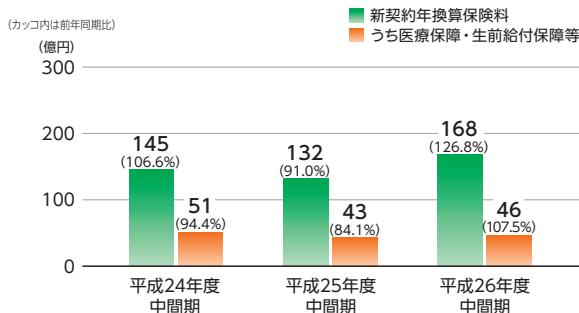
※業績ハイライトは当社の保険事業・資産運用関連事業について記載しています。

▶ 新契約年換算保険料

(個人保険+個人年金保険)

168億円

個人保険は、主力の総合保障型商品「ベクトルX」および医療保険のいずれも販売が好調に推移したことから、前年同期比6.6%増の134億円となりました。また、個人年金保険も、外貨建個人年金「ドリームフライト」の販売が好調に推移したことから大幅に伸展し、個人保険・個人年金保険合計では、前年同期比26.8%増の168億円となりました。



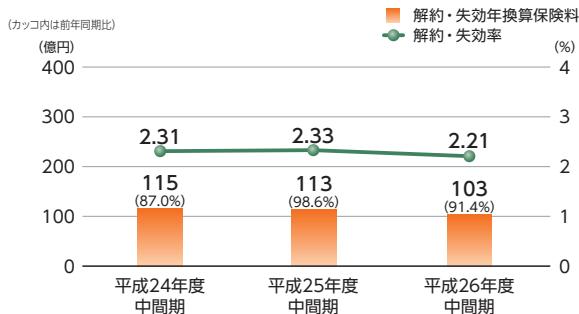
「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は保険料を保険期間で除して算出しています)

▶ 解約・失効率 (年換算保険料ベース)

(個人保険+個人年金保険)

2.21%

解約・失効年換算保険料は、前年同期比8.6%減の103億円と改善し、解約・失効率(解約・失効年換算保険料の保有契約年換算保険料に対する比率)も、前年同期から0.12ポイント改善し、2.21%となりました。

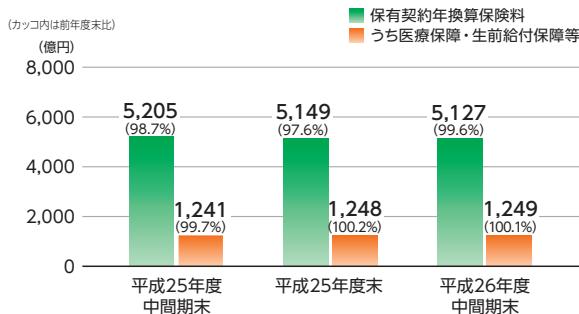


▶ 保有契約年換算保険料

(個人保険+個人年金保険)

5,127億円

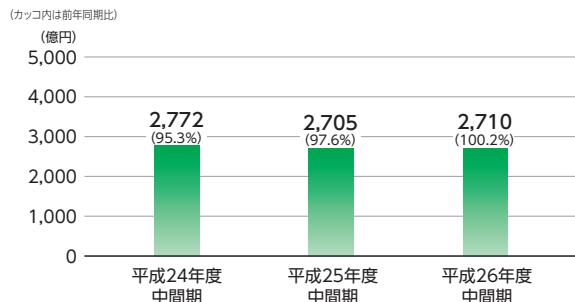
保有契約年換算保険料は、解約・失効・満期等による減少が新契約を上回っており、前年度末比0.4%減の5,127億円となりました。



▶ 保険料等収入

2,710億円

保険料等収入は、外貨建個人年金保険の販売好調に伴い、前年同期比0.2%増の2,710億円となりました。



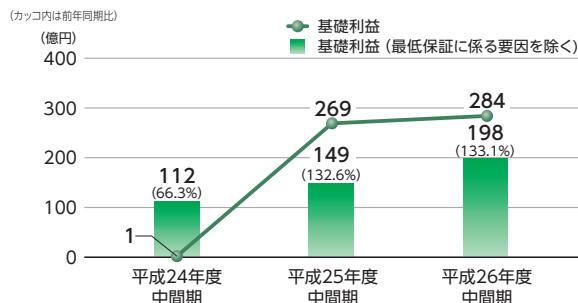
▶ 基礎利益

284億円

基礎利益 (最低保証に係る要因を除く) 198億円

基礎利益は、費差損益の改善により、前年同期から14億円増加し、284億円となりました。

なお、最低保証に係る責任準備金の変動に対してはデリバティブを用いてヘッジしており、これらの最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、前年同期から49億円増加し、198億円となりました。

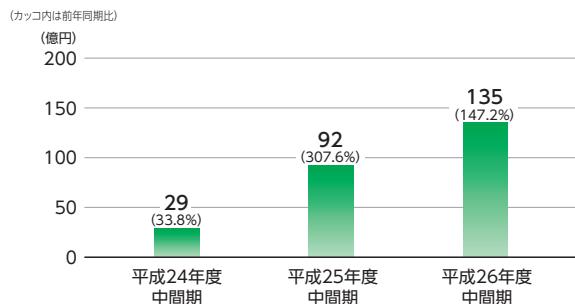


「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払などの保険関係の収支と、利息及び配当等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

▶ 中間純利益

135億円

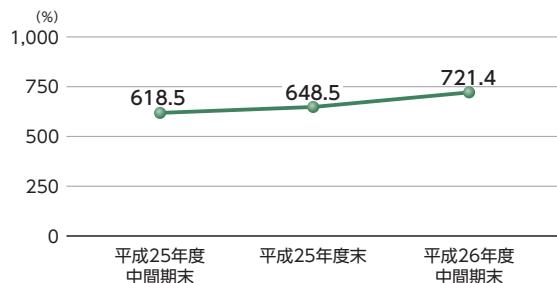
中間純利益は、前年同期から43億円増加し、135億円となりました。



▶ ソルベンシー・マージン比率

721.4%

ソルベンシー・マージン比率は、内部留保の増加、および株価上昇等によるその他有価証券の含み益の増加を主因として、前年度末から72.9ポイント上昇し、721.4%となりました。

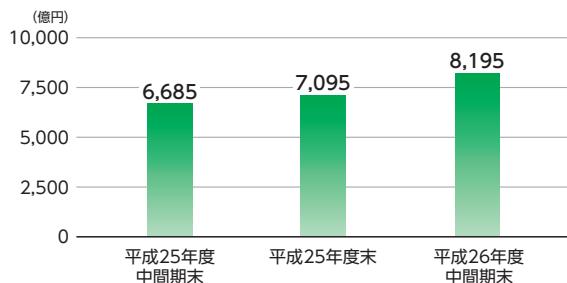


「ソルベンシー・マージン比率」とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度「支払余力」を有しているのかを判断するための行政監督上の指標の一つで、具体的には資本金や、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、有価証券の含み益などの合計を、数値化した諸リスクの合計で割ることにより求められます。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上あれば、健全性の一つの基準を満たしていることになります。

▶ 実質純資産額

8,195億円

実質純資産額は、内部留保の増加、および有価証券全体の含み益の増加を主因として、前年度末から1,100億円増加し、8,195億円となりました。



「実質純資産額」とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。実質純資産額がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令などの早期是正措置の対象となることがあります。

当社は、平成26年10月からタブレット型情報端末「ミレット」(以下、「ミレット」といいます。)を導入、全営業職員に配布し、お客さまへのご提案やご契約手続き等に活用していくことでお客さまサービスの向上に取り組んでいます。

1. お客さまとの対面コンサルティングサービスの向上

1 お客さまの見やすさ分かりやすさの向上

- ▶ 見やすい画面で一緒に確認しながら、ライフプランや保険設計をご相談いただくことができるため、お客さまにとって分かりやすさが向上します。

2 高速モバイル通信を活用し、どこでもお客さまのご照会・ご要望に対応

- ▶ LTE^(※1)の高速モバイル通信により、訪問先など場所を問わずご契約内容の確認や保険設計の作成・修正ができ、お客さまからのご照会やご要望にその場で対応が可能となります。

※1 [LTE] とは、Long Term Evolution の略であり、携帯電話の通信規格のひとつ。

3 セキュリティをさらに強化

- ▶ お客さまの情報は「ミレット」には保持しませんので、個人情報の漏えいは発生いたしません。
- ▶ パスワード入力とIDカードによる物理認証を採用します。
- ▶ 万一、「ミレット」の紛失・盗難があった際には、遠隔操作により端末内の重要情報を消去できます。



2. お客さまのお手続き負担の大幅削減

- 1 平成27年1月から「ミレット」を活用し、お申込み・告知手続きを順次ペーパーレス化することで、よりスムーズで確実な手続きを実現し、お客さまのご負担を大幅に削減できます。

- 2 お申込みの控え等の書類が不要となることから、個人情報漏えいリスクを大幅に減らすことができます。お申込み内容・告知内容は、当社お客さま専用のWebサイト「マイページ」にご登録いただきますと、いつでもWeb上でご確認いただくことができます。

中間連結貸借対照表

科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度中間期末 (平成26年9月30日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	145,185	141,634
コールローン	234,000	241,000
買入金銭債権	21,891	20,339
金銭の信託	200	200
1 ▶ 有価証券	4,897,205	5,081,342
2 ▶ 貸付金	1,580,852	1,511,531
有形固定資産	264,411	262,199
無形固定資産	9,040	10,294
再保険貸	346	260
その他資産	71,535	79,291
繰延税金資産	7	8
貸倒引当金	△ 720	△ 645
3 ▶ 資産の部合計	7,223,955	7,347,456
(負債の部)		
4 ▶ 保険契約準備金	6,307,048	6,304,888
支払備金	33,521	31,424
責任準備金	6,198,221	6,199,147
契約者配当準備金	75,305	74,316
再保険借	188	183
その他負債	483,790	540,949
退職給付に係る負債	65,165	61,763
役員退職慰労引当金	840	834
価格変動準備金	11,976	12,939
繰延税金負債	10,707	27,862
負債の部合計	6,879,717	6,949,422
(純資産の部)		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	55,943	55,943
利益剰余金	22,489	35,810
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計	237,111	250,433
5 ▶ その他有価証券評価差額金	113,217	152,612
繰延ヘッジ損益	3	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 6,093	△ 5,011
その他の包括利益累計額合計	107,127	147,601
純資産の部合計	344,238	398,034
負債及び純資産の部合計	7,223,955	7,347,456

1 有価証券

平成26年度中間期末の有価証券残高は、前年度末比3.8%増の5兆813億円となりました。内訳は、公社債が前年度末比3.7%増の3兆1,838億円、株式が同7.2%増の4,102億円、外国証券が同6.7%増の1兆1,228億円、その他の証券が同7.0%減の3,643億円となっています。

2 貸付金

平成26年度中間期末の貸付金残高は、前年度末比4.4%減の1兆5,115億円となりました。内訳は、保険約款貸付が前年度末比3.7%減の742億円、一般貸付が同4.4%減の1兆4,372億円となっています。

3 総資産

平成26年度中間期末の総資産は、前年度末比1.7%増の7兆3,474億円となりました。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められています。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金の支払を確実にを行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。平成26年度中間期末の保険契約準備金残高は、前年度末とほぼ同水準の6兆3,048億円となりました。

5 その他有価証券評価差額金

「その他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を中間連結貸借対照表の純資産の部に計上しています。平成26年度中間期末のその他有価証券評価差額金は、前年度末比34.8%増の1,526億円となりました。

中間連結損益計算書

科 目	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
経常収益	436,147	393,875
1 ▶ 保険料等収入	270,509	271,082
2 ▶ 資産運用収益	142,481	107,512
利息及び配当金等収入	60,115	59,155
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	24,466	13,206
為替差益	23,236	9,755
貸倒引当金戻入額	372	74
その他運用収益	815	443
特別勘定資産運用益	33,475	24,876
その他経常収益	23,156	15,280
経常費用	416,756	365,984
3 ▶ 保険金等支払金	289,257	269,963
保険金	110,346	98,003
年金	41,801	41,386
給付金	61,868	59,241
解約返戻金	70,056	68,346
その他返戻金等	5,185	2,985
責任準備金等繰入額	36	960
責任準備金繰入額	—	926
契約者配当金積立利息繰入額	36	33
4 ▶ 資産運用費用	62,429	31,287
支払利息	3,163	3,127
有価証券売却損	1,881	463
有価証券評価損	124	31
金融派生商品費用	54,374	24,803
貸付金償却	1	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,438	1,430
その他運用費用	1,444	1,431
5 ▶ 事業費	49,953	48,683
その他経常費用	15,079	15,089
6 ▶ 経常利益	19,391	27,890
特別利益	3	91
固定資産等処分益	3	91
特別損失	1,117	6,541
固定資産等処分損	163	125
減損損失	12	367
価格変動準備金繰入額	942	963
その他特別損失	—	5,085
契約者配当準備金繰入額	7,559	7,809
税金等調整前中間純利益	10,717	13,631
法人税及び住民税等	387	706
法人税等調整額	1,067	△ 638
法人税等合計	1,455	67
少数株主損益調整前中間純利益	9,261	13,563
中間純利益	9,261	13,563

1 保険料等収入

平成26年度中間期の保険料等収入は、外貨建個人年金保険の販売好調に伴い、前年同期比0.2%増の2,710億円となりました。

2 資産運用収益

平成26年度中間期の資産運用収益は、為替差益および有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比24.5%減の1,075億円となりました。

3 保険金等支払金

平成26年度中間期の保険金等支払金は、個人保険に係る保険金が減少したこと等により、前年同期比6.7%減の2,699億円となりました。

4 資産運用費用

平成26年度中間期の資産運用費用は、金融派生商品費用および有価証券売却損が減少したこと等により、前年同期比49.9%減の312億円となりました。

5 事業費

平成26年度中間期の事業費は、人件費・物件費の削減等により、前年同期比2.5%減の486億円となりました。

6 経常利益

平成26年度中間期の経常収益は、前年同期比9.7%減の3,938億円となりました。また、経常費用については、前年同期比12.2%減の3,659億円となりました。その結果、平成26年度中間期の経常利益は、前年同期比43.8%増の278億円となりました。また、平成26年度中間期の中間純利益は、前年同期比46.4%増の135億円となりました。

■ 苗木プレゼント

当社は、「緑・自然を守り、親から子へと美しい緑の街を伝えたい」という願いを込めて、昭和49年に「苗木プレゼント」を開始しました。これは、当社が常に訴え続けてきたキャンペーンテーマ「こわさないでください。自然。愛。いのち。」を言葉で終わらせることなく、社会貢献活動の一環として形で表現したものです。平成26年度で41回目を迎え、これまでに贈呈した苗木の本数は累計で約492万本になりました。



■ エコキャップ回収運動

エコキャップ回収運動とは、ペットボトルのキャップ回収とリサイクル促進を通じて、環境意識の向上をはかるとともに、キャップの売却代金により新興国のこどもたちのワクチン接種支援や、障がい者の雇用創出支援を行うNPO法人エコキャップ推進協会の活動です。当社はこの活動に共感し、取組みを行っています。

■ ピンクリボン運動

日本では現在、女性の14人に1人が乳がんにかかるという現状がありますが、乳がん検診受診率はまだ低い状況です。そうした背景の中で、様々な活動を通して乳がんの早期発見啓発を行う運動がピンクリボン運動です。

当社は、生命・健康と密接な関係を持つ生命保険業を本業とする会社として、また、女性従業員の割合が高い企業として、ピンクリボン運動の趣旨に賛同し、ピンクリボンフェスティバル（公益財団法人日本対がん協会など主催）に参画しています。

保険料は抑えながら、安心の保障が準備できる！

2014年10月
新登場

ずっとぴったり
こたえる保険
ベクトルX



3年ごと利差配当付利率変動型新積立保険

- 「ずっとぴったりベクトルX」は、「収入保障保険特約 2014」を付加したベクトルXの呼称です。
- ベクトルXの主契約は、「3年ごと利差配当付利率変動型新積立保険」です。
- 収入保障保険特約 2014、はベクトルXに付加する特約です（特約のみのご加入はできません）。

B-26-1368 (H26.11) 使用期限 H27.3

株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

■ 普通株式	発行可能株式総数	1,187,564千株
	発行済株式の総数	295,807千株
	株主数	2,901名
■ A種株式	発行可能株式総数	1,084千株
	発行済株式の総数	1,084千株
	株主数	3名
■ B種株式	発行可能株式総数	1,000千株
	発行済株式の総数	600千株
	株主数	6名

■ 大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	41,501	14.02
大和証券エスエムビーシーブリンシパル・インベストメンツ株式会社	36,170	12.22
三井住友信託銀行株式会社	26,731	9.03
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	26,595	8.99
三井住友海上火災保険株式会社	21,325	7.20
CITIBANK, N.A. SINGAPORE-BAYTREE INVESTMENTS (MAURITIUS) PTE LTD-JP UNQ	21,276	7.19
三井物産株式会社	12,035	4.06
三井不動産株式会社	12,005	4.05
住友生命保険相互会社	7,446	2.51
日本製紙株式会社	5,000	1.69

- (注) 1. 持株数および持株比率は普通株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式17,272,668株(持株比率5.83%)があります。

■ 大株主 (A種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
三井住友信託銀行株式会社	308	28.41

- (注) 1. 持株数および持株比率はA種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株(持株比率15.87%)があります。

■ 大株主 (B種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	225	37.50
三井住友海上火災保険株式会社	100	16.66
住友生命保険相互会社	100	16.66
三井住友信託銀行株式会社	75	12.50
三井物産株式会社	50	8.33
三井不動産株式会社	50	8.33

- (注) 1. 持株数および持株比率はB種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年 6月
■ 基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要がある時はあらかじめ公告 する一定の日
■ 公告の方法	東京都において発行する日本経済新聞 に掲載
■ 単元株式数	100株

株式に関する手続きについては以下の当社株主名簿
管理人にお申し出ください。

■ 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ 同事務取扱所 (電話照会先、郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
[受付時間 平日9:00~17:00]

■ 同取次所

三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

株主さまの住所変更届、名義書換請求等のお手続きの用紙のご請求については、株主名簿管理人の以下のホームページアドレスをご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

 **三井生命保険株式会社**

〒135-8222 東京都江東区青海1-1-20

TEL:03-6831-8000 (代表)

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

